

令和 8 年度

山江村公営住宅建替等整備事業

用地測量業務委託

特記仕様書

山江村役場建設課

特記仕様書

この特記仕様書は、山江村が発注する下記の業務に関して、受託者が当該業務を履行するために必要な事項を定めるものとする。

1. 業務名称

山建業委第5号 山江村公営住宅建替等整備事業 用地測量業務委託

2. 業務目的

本業務は、耐用年限を超過した公営住宅の建替を目的とした「山江村公営住宅建替等整備事業」の実施に伴い、建設に必要な用地の測量を行うものである。

3. 設計と条件

(1) 業務場所 山江村大字山田甲五反田 地内

(2) 敷地面積 10,879 m^2 18筆

(3) 履行期間 契約締結日の次の平日 から 令和8年9月30日 まで

4. 業務内容

(1) 基準点測量

・4級基準点測量（伐採なし） 8点

(2) 路線測量

・作業計画 1業務

・現地踏査 0.107km

・線形決定 0.107km

・中心線測量 0.107km

・仮BM設置測量 0.107km

・縦断測量 0.107km

・横断測量 0.120km

(3) 用地測量

・用地平面図作成 1.088万 m^2

(4) 現地測量

・現地測量 0.011 km^2

(5) 打合せ

・打合せ 1業務

5. 業務仕様

(1) 測量業務

別紙「位置図①」、「位置図②」及び「位置図③」に示す範囲について、

設計の基図となる $S = 1/500$ の現況平面図を作成するものとする。

①測量上の質疑

受注者が測量上において不明な点や質疑が生じた場合は、速やかに発注者の指示を受けるものとする。

②4級基準点測量

既知点に基づき、新点である基準点の位置を定める。運用基準は、原則として結合多角点方式または結合単路線方式により行うものとする。

③路線測量

計画地の中央に中心線を設定し、中心線測量を行う。中心線の測定間隔は20mとし、中心線を基に縦横断測量を行う。

④現地測量

TSまたはGNSS測量機を用いて測定し、平面図（地形図）の作成を行う。

⑤内業

平面図は、図面の左から右への路線の中心線、測点、BM位置、標高、その他必要事項を記入する。

縦断図縮尺は、横1/500、縦1/100とし、下欄から曲線、測点、単距離、追加距離、地盤高、計画高、切土高、盛土高、勾配の欄で標記する。

横断図は、縮尺1/100とし、左下から上へ各断面描写のうえ測点、地盤高を記入する。

その他必要に応じ逐次内容については、協議し実施する。

6. 適用（準用）基準

本業務の適用（準用）基準は、以下のとおりとする。

- (1) 国土交通省公共測量作業規定 (国土交通省)
- (2) 国土交通省公共測量作業規定解説と運用 (国土交通省)
- (3) 測量作業共通仕様書 (熊本県土木部準用)
- (4) その他関連基準等

7. 一般事項等

(1) 業務の実施

①測量業務は、提示した設計と条件及び適用基準に基づき行うこと。

②本特記仕様書「3. 設計と条件」の項で、敷地面積等を示しているが、協議によりその内容について変更をすることがある。

③受注者は、発注者と打合せを行い、その意図や目的を十分理解したうえで適切な人員配置のもとで業務を実施すること。

(2) 打合せ及び記録

業務を円滑に実施するために打合わせを適宜行い、その都度受注者は打合せ記録簿を作成して発注者に提出するものとする。

(3) 提出書類（「8. 成果品」を除く）

各1部提出すること。

①契約時

- ・ 契約書
- ・ 契約保証証書

②業務着手時

- ・ 業務着手届
- ・ 業務工程表
- ・ 管理（照査）技術者通知書
- ・ 管理（照査）技術者経歴書
- ・ 業務計画書

③必要時

- ・ 再委託業者選定報告書（会社概要・委託業務内容・担当者資格等）
- ・ 再委託届
- ・ 業務打合簿

④業務完了時

- ・ 業務完了通知
- ・ 実施工程表
- ・ 成果物引渡し申出書

(4) 照査

①照査技術者は、業務の節目及び業務が完了した際には、成果について照査を行うこと

②照査技術者は、照査の結果を取りまとめ、成果の一部として発注者へ提出すること。

(5) 検査

業務が完了したときは、業務完了届を提出するとともに、本特記仕様書「8. 成果品」に示す成果物を提出し、発注者の検査を受けること。

(6) 秘密の遵守

受託者は、本業務の遂行中に知り得た事項及び内容全般については、いかなる理由があっても第三者に漏らしたり、提供してはならない。特に個人情報保護法（平成16年度10月改正・行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律）については、十分な理解と遵守を行って、個人データや関連データの漏洩を防ぐ対策を十分に行うものとする。また、業務機関において知り得た情報を、業務完了後も、委託者の承諾なく第三者に漏洩や提供してはならないものとする。

(7) 契約変更

現地踏査及び測量等の結果により、業務内容が変更となる場合は、協議のうえ設計変更ができるものとする。

(8) その他

この特記仕様書に明記されていない事項や疑義が生じた場合は、発注者、受注者協議のうえ定めるものとする。

8. 成果品

(1) 成果品

提出する成果品は下記のとおりとする。

| | |
|----------------|-----|
| ①業務報告書（A 4 版） | 1 部 |
| ②図面（A 3 版） | 1 部 |
| ③その他関連資料等 | 1 部 |
| ④上記電子データ（CD-R） | 2 枚 |

(2) 提出先

提出先は、山江村役場建設課とする。

(3) 成果品の帰属

業務完了後の設計図書等の成果品は、山江村に帰属するものとする。また、受注者は、発注者の承認を得ずに複製、公表または貸与してはならない。

9. 委託料の支払等

(1) 委託料の支払

委託料の支払いは、設計業務が完了し、発注者の検査が完了した後とする。

(2) 引渡し前における成果品の使用

発注者は、委託業務期間中において、受注者の承諾を得たうえで業務完了前における成果品の一部を提出させ、これを使用することができるものとする。ただし、これによる委託料の部分払いは行わない。

10. その他留意事項

(1) 受注者は、業務の実施に際して、事故が発生しないよう安全教育の徹底を図り、指導、監督に努めなければならない。

(2) 受注者は、業務の実施に際して、業務関係者のみならず、周辺住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保に努めなければならない。

(3) 受注者は、交通管理者、道路管理者、労働基準監督署等の関係機関及び

関係者と緊密に連絡を取り、業務実施中の安全を確保しなければならない。

- (4) 業務実施中に事故等が発生した場合は、直ちに発注者へ報告すること。
- (5) 業務実施に伴い、第三者の土地への立入りが必要となった場合は、発注者へ報告し、事前に周知すること。また、立入りに際しては、踏み荒らしや資機材の散乱に細心の注意を払うこと。